

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	ネオス株式会社
【英訳名】	Neos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 藤代 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 藤代 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 11月30日	自2019年 3月1日 至2019年 11月30日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	5,888,221	7,152,079	8,902,848
経常利益 (千円)	336,765	352,246	481,639
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	346,245	215,228	436,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,946	199,586	488,423
純資産額 (千円)	3,313,147	4,494,398	3,364,662
総資産額 (千円)	5,551,400	7,344,976	5,051,212
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.72	18.92	44.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.53	18.83	43.90
自己資本比率 (%)	59.5	60.7	66.3

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.57	4.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至2019年11月30日）における日本経済は、7月～9月期のGDPが0.4%増（年率1.8%増）と4期連続でプラス成長を維持し、2019年10月1日に施行された消費税増税においても軽減税率等の対策で消費マインドへの影響は限定的と見込まれています。グローバル経済環境においては、さまざまなリスク要因が存在していますが、懸案の米中通商問題、英国のEU離脱問題については、不安定要素があるものの解決に向けた動きが開始しております。

このような状況のなか、政府主導によるキャッシュレス化の推進や2020年7月に開幕する東京五輪などのインバウンド対応、小・中学校にPCを一人一台配備するEdTech（Education Technology）環境の整備など、さまざまな領域においてICT化の動きは引き続き活発に展開されています。また、今春には5G（第5世代移動通信システム）の本サービスの開始が予定されており、通信の高度化や多様化のなかでIoT（Internet of Things）サービスもさらに本格化していくと予想されます。

こういったなかで、デバイス事業においては、今後さらなる拡大が予想されるIoTデバイス需要に対応するために、2019年3月に深圳工場を移転・拡張し、生産設備、人員の拡充を実施しましたが、さらに、2019年9月には現地法人の資本増強と第二拡張を行い、旺盛な需要に対応できる増産体制を敷いております。ソリューション事業においては、2019年4月にベトナム現地法人の増資を行い、エンジニアリソースの拡大を行うとともに、2019年7月には国内開発拠点の主力である札幌オフィスの刷新を実施し、収益力向上に向けて、開発力強化を図りながら原価低減と品質向上の施策を推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,152,079千円（前年同期比21.5%増）、営業利益は335,446千円（前年同期比5.9%減）、経常利益は352,246千円（前年同期比4.6%増）、純利益は215,228千円（前年同期比37.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間に実施した組織改編により、ソリューション事業の一部をコンテンツ事業へ移管しており、以下の前年同四半期比については、移管後の区分に組み替えた数値で比較しております。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、2,670,777千円（前年同期比7.9%減）となりました。

ソリューション事業においては、引き続き主軸であるSI（System Integration）事業の収益性向上に向けて、技術力強化と品質向上による体質強化を推進しております。これに向けて今期は、2019年4月にオフショア開発の拠点であるベトナムの現地法人増資によるリソース拡大、2019年7月には国内開発拠点である札幌のオフィスリニューアルを実施しました。加えて、自社のプロダクト・サービス事業の拡大に向け、電子マネー決済サービスとチャットボットサービスに引き続き注力しています。当第3四半期においては、チャットボットの企業内活用を促進すべく、新たな応答制度向上機能などを搭載し、提供メニューおよび提供価格を改定したうえで、名称も『neoスマボ（ネオスマボ）』へ一新、さらなるユーザー拡大に取り組んでおります。

<コンテンツ事業>

当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は、849,301千円（前年同期比1.1%減）となりました。

コンテンツ事業においては、企業の健康経営をサポートするヘルスケアサービスとキッズ/教育分野におけるサービス強化に注力しています。キッズ/教育分野では、家庭向けに主として未就学児を対象にした知育アプリやNintendo Switch 向けのソフト開発に取り組んでいますが、政府主導でのデジタル化対策を背景に進展が予想される教育分野においては、教育系出版社が保有するコンテンツのデジタル化をサポートするサービスプロデュース事業を推進しています。今期においては、株式会社小学館集英社プロダクションの「まなびwith」のデジタル教材化や株式会社くもん出版が提供を開始したドリルや絵本などの書籍連動音声アプリ「きくもん」の開発などに取り組ましました。

<デバイス事業>

当第3四半期連結累計期間におけるデバイス事業の売上高は、3,632,000千円（前年同期比70.8%増）となりました。

デバイス事業においては、ソースネクスト株式会社の「POCKETALK（ポケトーク）W」やJapanTaxi株式会社の「決済機付き車載サイネージタブレット」等のIoTデバイス製造受託事業が順調に推移しました。これに加えて、今期においては、さまざまなIoT機器製造案件が増加しており、株式会社ビットキーのスマートロックデバイス「bitlock LITE」や

ソースネクスト株式会社のGPS位置みまもり機「FamilyDot」など、多様なIoTデバイスの製造及び出荷も顕著に推移しております。こういった需要拡大に対応するために、2019年3月の生産体制増強に続いて、2019年9月に深圳の現地法人の資本増強を行い、第二拡張を実施しました。なお、2019年12月6日にソースネクスト株式会社から発売された、カメラ翻訳機能などを搭載し大幅に機能強化された「POCKETALK（ポケトーク）S」においても当社グループが製造を担当いたします。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,355,382千円となり、前連結会計年度末に比べ2,093,818千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,656,456千円、前渡金が566,924千円増加したことなどによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が52,505千円、無形固定資産が69,214千円、投資その他の資産が78,226千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ199,946千円増加し、989,594千円となりました。この結果、総資産は7,344,976千円（前連結会計年度末は5,051,212千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,293,764千円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,850,577千円（前連結会計年度末は1,686,550千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,164,027千円増加いたしました。これは主に前受金が801,611千円、短期借入金が263,498千円増加したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,494,398千円（前連結会計年度末は3,364,662千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,129,736千円増加いたしました。これは主に資本金が467,892千円、資本剰余金が470,379千円、利益剰余金が194,262千円増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24,232千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,483,500	11,483,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,483,500	11,483,500	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	11,483,500	-	2,376,544	-	875,703

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,479,700	114,797	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	11,483,500	-	-
総株主の議決権	-	114,797	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,245	3,811,701
受取手形及び売掛金	1,129,535	1,093,475
商品	68,997	1,262
仕掛品	41,803	41,339
前渡金	752,559	1,319,483
短期貸付金	3,000	-
その他	110,428	88,126
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	4,261,564	6,355,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55,027	81,535
器具備品(純額)	22,715	29,956
建設仮勘定	1,544	20,300
有形固定資産合計	79,287	131,792
無形固定資産		
ソフトウェア	102,396	157,431
ソフトウェア仮勘定	80,514	123,378
のれん	141,687	115,663
その他	9,925	7,265
無形固定資産合計	334,524	403,738
投資その他の資産		
投資有価証券	192,817	212,836
関係会社出資金	26,854	26,509
差入保証金	157,142	216,343
その他	36,153	35,504
貸倒引当金	37,131	37,131
投資その他の資産合計	375,836	454,062
固定資産合計	789,648	989,594
資産合計	5,051,212	7,344,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,447	214,014
短期借入金	93,698	357,196
1年内返済予定の長期借入金	262,944	304,742
未払法人税等	49,091	107,443
前受金	253,074	1,054,685
賞与引当金	200,146	159,938
工事損失引当金	10,643	-
製品保証引当金	21,245	1,047
その他	214,809	330,649
流動負債合計	1,330,100	2,529,716
固定負債		
長期借入金	292,197	270,510
繰延税金負債	23,182	12,126
資産除去債務	35,653	32,833
その他	5,417	5,391
固定負債合計	356,449	320,861
負債合計	1,686,550	2,850,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,652	2,376,544
資本剰余金	969,784	1,440,163
利益剰余金	423,646	617,908
自己株式	-	21
株主資本合計	3,302,083	4,434,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,013	23,651
繰延ヘッジ損益	2,491	702
為替換算調整勘定	768	1,152
その他の包括利益累計額合計	46,290	21,796
新株予約権	8,096	14,873
非支配株主持分	8,192	23,133
純資産合計	3,364,662	4,494,398
負債純資産合計	5,051,212	7,344,976

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	5,888,221	7,152,079
売上原価	4,457,421	5,440,536
売上総利益	1,430,799	1,711,543
販売費及び一般管理費	1,074,490	1,376,097
営業利益	356,309	335,446
営業外収益		
為替差益	13,121	30,453
その他	3,651	2,961
営業外収益合計	16,773	33,414
営業外費用		
支払利息	4,585	11,817
貸倒引当金繰入額	9,500	-
その他	22,231	4,797
営業外費用合計	36,317	16,614
経常利益	336,765	352,246
特別利益		
新株予約権戻入益	21,370	308
段階取得に係る差益	6,175	-
特別利益合計	27,545	308
特別損失		
減損損失	12,033	-
事務所移転費用	1,048	10,091
特別損失合計	13,081	10,091
税金等調整前四半期純利益	351,229	342,463
法人税、住民税及び事業税	5,510	118,688
法人税等調整額	526	304
法人税等合計	4,983	118,384
四半期純利益	346,245	224,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	8,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,245	215,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	346,245	224,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,405	24,361
繰延ヘッジ損益	23,461	1,789
為替換算調整勘定	833	1,921
その他の包括利益合計	95,700	24,493
四半期包括利益	441,946	199,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,946	190,803
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8,782

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	126,364千円	76,370千円
のれんの償却額	23,132千円	26,024千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、2018年6月30日の効力発生をもって、資本準備金の全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振替えております。

減少した資本準備金の額	990,840,678円
増加したその他資本剰余金の額	990,840,678円

(2) 会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、上記(1)による振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補に充当しております。

減少したその他資本剰余金の額	923,612,649円
増加した繰越利益剰余金の額	923,612,649円

新株の発行

当社は、当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第22回新株予約権(第三者割当)の全てについて権利行使があったことに伴う新株の発行により、資本金402,203千円、資本準備金402,203千円がそれぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月12日 取締役会	普通株式	20,967	2.0	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株の発行

当社は、当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第23回新株予約権(第三者割当)の全てについて権利行使があったことに伴う新株の発行により、資本金467,892千円、資本準備金467,892千円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円72銭	18円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	346,245	215,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	346,245	215,228
普通株式の期中平均株式数(株)	9,694,056	11,378,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円53銭	18円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,704	52,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

ネオス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 建二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藝 眞博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネオス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネオス株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。